

活動報告

1. 役員会

● 第32 回定期役員会

2004 年 6 月 16 日、第 32 回役員会（理事会および評議員会）を（社）日本貿易会の会議室で開催しました。平成 15 年度の事業報告、決算等について審議し、承認を得ました。その内容等は、ホームページの「事業活動報告」に掲載しました。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

また、役員の変替について承認を得るとともに、当財団会長に佐々木幹夫（理事）を選出しました。

【会長】

佐々木幹夫（日本貿易会会長）

宮原賢次氏と交替

なお、宮原賢次氏は引き続き理事として留任します。

【評議員】

西川善文（東京銀行協会会長）

三木繁光氏と交替

森下洋一（日本電機工業会会長）

谷口一郎氏と交替

【理事】

佐々木幹夫（日本貿易会会長）

【監事】

斎藤伸一（日本貿易振興機構理事）

若林寛之氏と交替

また、事業報告の一環として、平成 15 年度に実施した調査研究事業に対する外部評価の結果、ホームページのアクセス件数、および調査研究成果の活用事例などを報告しました。

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動

から

(1) 進行中のプロジェクト

平成 16 年度事業の調査研究プロジェクトの一部を紹介します。

- 中国東北地域の再開発に向けての課題
経済発展が続く中国の中で歴史的にも重工業の産業集積が大きい東北地区は公営企業の民営化など、いまだに多くの課題を抱え、その再生は中国政府の国家戦略になってきた。日本とは距離的に近く日本企業の進出が多いこの地域は、日本との経済的な結びつきも強い。同地域は国有企業の改革や雇用問題を克服し、華南、上海地域に続く成長地域となりうる

のか、さらに韓国・極東ロシアを含めた北東アジアの地域協力への進展可能性などについて調査研究する。

- 中・東欧諸国の EU への経済取れんに関する調査研究

2004 年 5 月、中・東欧 8 カ国が EU に加盟し、中・東欧諸国の形式上の EU 加盟は達成されたことになった。しかし、中・東欧諸国の経済は EU 現加盟国のそれと比べると、1 人当たりの GDP が EU15 カ国の 40 %にとどまるなど、大きな格差があり、経済的なキャッチアップを達成するためには EU15 を上回る経済成長を長期にわたって続ける必要がある。

また、EU のコア諸国との経済統合度をより強めるために、経済通貨同盟 (EMU) に加盟して共通通貨ユーロの導入を目指すことになるが、EMU 加盟には、各国通貨とユーロの為替安定メカニズムである ERM (為替相場メカニズム) に参加するとともに、マーストリヒト条約に定められた経済取れん条件 (財政赤字、公的債務残高、インフレ、短・長期金利水準、為替相場など) を満たす必要がある、当面こうした取れん条件達成のために多くの困難に直面することになるものとみられる。

そこで、EU 加盟後の中・東欧諸国の

経済動向をフォローアップするとともに、EU との経済統合の進捗動向、問題点等について明らかにする。

- ベトナムなどの投資環境の調査

中国に加えてベトナムなどへの企業進出に関心の高まりが見られる中で、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーなどの国々の投資環境の調査を行い、他のアセアン諸国や中国等と比較しながら、日本企業が進出するうえでの課題等について研究する。

- 東アジアにおける「中間財」貿易の分析

日本を含む東アジアの域内貿易は電気・電子産業を中心に拡大している。電気・電子部品だけでなく、化学工業原材料など工業生産や貿易に必要な中間原材料が東アジア域内の貿易を牽引している実態を、各国の貿易データをもとに分析する。

- 対日直接投資の動向と対日直接投資の効果・影響

対内直接投資の効果・影響について、事例等を参考に理論的、実証的に分析を行うプロジェクト。

(2) 最近の関心事項など

- 「ヒト」の国際移動

WTO の場でも日本との FTA 交渉の場でも、国際的な人的移動に関する問題が焦点になるなどから、国境を越えるヒトの移動について関心が高まり、多くの照会があります。

ヒトの移動はモノ、カネに続く第 3 の国際移動として注目され、当研究所でもさまざまな観点から取り上げている研究分野です。

本誌でも、移民政策、外国人労働者・技術者受け入れ、労働者送金、国境を越えるアウトソーシングなどを取り上げてきました。本号でも内多允(客員研究員、名古屋文理大学教授)が労働者送金の問題を執筆しています。

● 再生資源の貿易

和田善寛(研究員)の論文「中国に向かう日本の古紙」(本誌 54 号)などが契機となって、再生資源の貿易に関連する照会が増えています。古紙に関連した企業・商工団体や自治体からのものに限らず、大学院生の修士論文、高校生の自主研究でのテーマなど、再生資源の貿易に関心を持つ層が広がりを見せています。ある都内高校生(1 年)の自主研究の例を紹介しますと、「総合社会」を自由研究テーマに選んで論文を書くため、古紙の価格高騰やリサイクル問題の背景に触れた和田論文に注目したそうです。

このように環境問題、国境を越えた資源の活用、生活水準の向上による紙の消費拡大など、照会でも視点はさまざまですが、再生資源貿易に対する関心の高い状況が依然として続いています。

● 小学校高学年用教材のための「拡大 EU」の基礎知識

「拡大 EU」について小学生(高学年)や中学生が学ぼうとすると、適切な教材が見当たらないようです。イラストなどを使って分かりやすく解説した教材の出版企画が当研究所に持ち込まれ、田中信世(研究主幹)が協力することになりました。2005 年の新学期に間に合うことを目標に編集、出版します。なお、田中には「EU Q&A 100」などの著書があります。

● 中小企業振興のための施策

近年における諸外国の中小企業政策には、後継者相続税制、女性などマイノリティ・グループへの支援策などの分野で日本の中小企業施策にとっても参考になるものがあるという視点から、諸外国の中小企業政策に関する照会が数多くあります。

● 政府・企業・NGO の協働

長坂寿久(客員研究員、拓殖大学教授)

が、グローバリゼーションと NGO をテーマに、さまざまな視点から論文を執筆し、本誌で発表しています。NGO の活動紹介などは多く見られるものの、NGO について客観的に論じた論文でホームページに掲載されているものはあまりありません。このため、本誌記事に対する照会が多く寄せられており、国際的に活動する NGO に対する関心の高さが感じられます。

なお、本誌およびホームページに掲載されている論文は次のとおりです。

<http://www.iti.or.jp/nagasaka.htm>

- － 地方自治体の開発協力と NGO
- － ODA（政府開発援助）と NGO
- － オランダの NPO セクター
- － 「企業の社会的責任」／「社会責任投資」と NGO
- － 世界の水問題と NGO
- － NGO と WTO（TRIPS）ルールの改正
- － 研究開発と NPO
- － 北京オリンピックと NGO
- － 政府＝NPO＝企業の新しい関係～21世紀の経済社会システム～

3. セミナー

(1) 今後開催するセミナー

会員等の方々にはセミナーの開催案内を差し上げていますが、お問い合わせは

事務局までお願いします。

電話：03-5563-1251（担当：山田、加藤、井殿）

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

- IT を活用したサービス貿易の動向と課題（仮）
- アジアにおける FTA 締結の動きと外国直接投資（仮）
- 米国大統領選挙と経済・通商政策（仮）

(2) 最近開催したセミナー

- 中国の持続的発展の可能性と課題セミナー

7月9日、標題のセミナーを日本自転車会館会議室で開催しました。丸山伸郎拓殖大学教授が「産業技術開発をめぐる論争」、小島末夫客員研究員（国土館大学教授）が「台頭する中国私営企業」、苑志佳立正大学教授が「先端技術開発の可能性～IT産業をみる視点及びそのパターン」と題し、それぞれ講演を行いました。また、セミナー開催にあわせ、本テーマにちなんだ本誌特別増刊14号を発行しました。

- 「インドネシア経済再建の戦略見直し」セミナー

5月28日、標題のセミナーを日本自転車会館会議室で開催しました。尾村敬二客員研究員（嘉悦大学経営経済学部教

授)が「大統領選挙後のインドネシア経済の展望」、小黒啓一静岡県立大学教授が「投資機会回復の政策課題」と題し、それぞれ講演しました。このセミナー開催にあわせ、本誌特別増刊13号「インドネシア経済再建の戦略見直し」を発行しました。

また5月24～25日、東京青山の国際大会議場で、公正貿易センター主催の国際シンポジウム「ドーハラウンドの成功を目指して」を開催。①農業問題、②投資の国際ルール、③キャパシティ・ビルディング、④FTAとドーハラウンド、⑤意思決定と市民社会、⑥途上国問題、という分科会の構成でした。

4. 調査研究報告書など

(1) 調査研究報告書など

最近の調査研究報告書の一部を紹介します。

- 「日本の商品別国別貿易指数 (2004年版)」(2004年8月発行)
各種機器部品などの商品について、中国、米国、韓国、ASEAN 主要国など国別にまで細分化した貿易指数。四半期別・年別の時系列データを掲載している。
- 「米国の通商政策の戦略性と地域別アプローチ」
- 「インドネシア経済再建の戦略見直し

に関する調査研究～インドネシア経済の持続的回復と援助の方向」

なお、調査研究成報告書の要旨は「平成15年度調査研究報告書要旨集」にとりまとめるとともに、要旨集の全文をホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(2) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROM の制作)

調査研究報告書、本誌をはじめとする定期刊行物などは、ご希望の方に実費で頒布しています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野の統計データを EXCEL 形式の表で収録した CD-ROM を制作し、提供しています。

入手ご希望の方は、事務局(担当：井殿、加藤)までご連絡ください。資料の発行状況は当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(3) ホームページ

● ガイアの夜明け

岐阜県がアルゼンチンとの間で結んだ食料安全保障をテーマにしたホームページ「フラッシュ欄」の記事については前

号で紹介しましたが、それがテレビ東京の人気番組「ガイアの夜明け」でとりあげられました(8月3日放送)。番組の制作にあたっては、同記事『岐阜県の食料安全保障に貢献する南米農業』を執筆した内多允(客員研究員)が協力する一方、番組にも出演しました。

この記事は、4月にホームページに掲載して以来、地方自治体やマスコミなどから多数の照会があったものです。地域が外国(地域)と地域間交流を進める一例として注目されています。

● ホームページの「フラッシュ」欄掲載記事

ホームページの「フラッシュ」欄に掲載した最近の主な記事は次のとおりです。(http://www.iti.or.jp/)

- － 中国カードを強化するブラジル外交
- － イタリア大停電のその後
- － EU 憲法で合意 ～注目される批准、国民投票の行方
- － 改革に揺れるイタリアの年金制度
- － ピョンヤン(平壤)にゲーテ・インスティテュート開設～ドイツ経済・技術文献等を4,000種類以上完備
- － レーガンが夢見た「丘の上の輝く町」
- － EU・ロシアのWTO加盟交渉妥結

と二国(地域)間経済関係

- － 体制転換から15年(15年は何をもたらしたのか)～拡大EUの誕生に寄せて
- － 岐阜県の食料安全保障に貢献する南米農業
- － ドイツのエリート大学創設を巡る議論～競争力回復の切り札になるか

(4) ITI MONTHLY USA

● 「繊維・アパレル」の発行

8月より新たに「繊維・アパレル」を発行しました。WTO 繊維取り決め(MFA)は今年末(2004年12月31日)で廃止となり、今後の繊維産業や小売業に大きな影響が及ぶと考えられます。そうした背景から、米国の繊維・アパレル業界の動向が注目されます。

また、「建設機械」を復刊しました。

● 主な特集記事

“ITI Monthly USA”産業別号の中から特集記事の一部を紹介します。

- － 「医薬品のOFF-Label Use(表示外使用)」の近況(医薬品:5月号)
- － 臨床試験結果の全面開示を求める動きが活発化～米国医師会も同調(医薬品:6月号)

- － FDA（食品医薬品局）がバイオテクノロジーに基づく疑義のある食品の表製留置に関する規則を発表（水産業：6月号）
- － 医薬品割引プログラム利用状況（医薬品：7月号）
- － 北米における LNG 基地建設の動向（7月号）
- － “Separate But Equal” に関するブラウン判決 50 周年記念（教育：4～5月号）
- － 黒人と学校教育（教育産業：8月号）

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

- 国際経済学会（関東支部）で以下の講演を行いました。
 - － 佐々木高成（研究主幹）：「米国の対アジア通商政策」（4月）
 - － 田中信世（研究主幹）：「拡大 EU と中・東欧経済へのインパクト」（6月）
- 田中信世が以下の講師を務める予定です。
 - － 国際協力機構（JICA）東京国際センターで実施される「中・東欧地域財政・金融コース」で、『統合ヨーロッパの焦点～産業再編と東欧』の講演。対象は中・東欧諸国の中央銀行、政府・政府系金融機関の役員です（9月）。
- 佐々木高成が以下の講演等を行いました。
 - － 法務省で「ドイツの移民法改正を中心にした EU における外国人労働者の受け入れ」について講演。法務省職員研修の一環として実施されるものです（11月）。
 - － 米国の FTA 戦略
日本経団連国際経済本部のアメリカ委員会企画部会で講演（4月）。佐々木は本誌52号掲載の「米国通商政策における FTA」など米国の FTA 戦略に関する論文を執筆しています。
 - － 北米経済統合への新たな課題
NAFTA 成立 10 年について、脱 WTO 草の根キャンペーン実行委員会で講演（5月）。佐々木はこのテーマの論文を本誌50号、53号などに発表しています。
- 長坂寿久（客員研究員、拓殖大学教授）が駿河台大学経済研究所主催のセミナーで「新しい世界システムと NGO ～『政府＝NGO＝企業』3者の協働時代へ向けて」と題して講演しました（7月）。
- 石川幸一（客員研究員）が「東アジアにおける FTA の動向」と題して以下の講演を行いました。

-
- 愛媛県産業貿易振興協会（貿易記念日記念講演）
 - アジア経済研究所（日本貿易振興機構）「アジア工業圏経済展望研究会」
 - 増田耕太郎（研究主幹）が「これからの産地商品の輸出にどう取り組んでいくのか」と題して講演（8月）。

(2) 出張

- 石川幸一が、インドネシア投資誘致・産業育成支援に関する政策提言策定のための情報収集およびFTA関連調査のため、インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナムに出張します（7～9月）。

(3) 出版

- 田中友義（客員研究員・駿河台大学教授）が編者となった『ヨーロッパ経済

論』（ミネルヴァ書房発行「現代世界経済叢書」第5巻）が出版されました（4月）。

- 青木健（客員研究員：杏林大学教授）が編者となった『政策提言：日本の対アジア経済政策～新たな経済関係の構築に向けて』が日本評論社より発刊されました（3月）。

6. 人事

● 退職

総務部長（兼）経理部長 宇津木文子
（5月30日）

● 兼務

研究主幹 鬼塚義弘 総務部長（兼）
経理部長（6月1日）

なお、宇津木文子は、6月1日付で日本貿易振興機構総務部主査に就任しました。

（増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり）